

「ルールある経済社会」への改革を

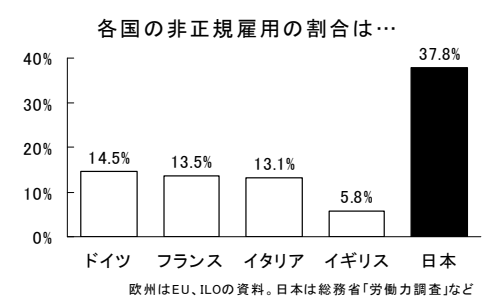
日本 EU これだけ違います

日本では、時間外労働の上限規制なし、長時間労働で健康破壊深刻に。派遣、パート等の労働条件は劣悪で、労働者の「使い捨て」がまん延。貧困と格差拡大、各地に「派遣村」の出現…。「国際競争力」を口実にしたこの異常な状態、おかしくありませんか。

国際条約を批准してこそ人間らしく働き、生活できる社会に

EU（欧州）では、労働時間の上限週48時間、派遣、パートの均等待遇はあたりまえ。下表のように、労働者を守る共通のルールがつけられ、欧州規模での労働組合、経営者団体、公共企業体連合の協議がおこなわれ、団体協約が結ばれています。日本にはありません。

- 労働時間指令
残業、変形労働時間を含めて週48時間を超える労働を禁止。
- パートタイム労働司令
パートタイム労働者とフルタイム労働者の均等待遇を定める。
- 有期労働司令
雇用契約期間の定める労働は合理的理由がある場合に限定する。
- 派遣労働司令
派遣労働者と正社員との均等待遇を定める。



日本は働くルールに関する国際労働機関（ILO）が採択した、1日8時間労働制など18本の労働時間・休暇関係の条約を批准していません。こんな国は先進諸国のなかで米国と日本だけ。また、雇用における差別条約、解雇規制がないから批准ができません。

欧州（EU）並みの働くルールに転換を

景気対策を考える場合、悪くなった原因をふまえた対策が必要ではないでしょうか。景気悪化の大きな原因に、働く人々の所得（雇用者報酬）が大きく減ったことがあります。

労働法制の規制緩和をすすめ、大企業が労働コスト削減競争に走り、正社員を非正規雇用労働者に置き換え、賃下げとリストラ、残酷な「非正規切り」を競い合ったからです。

労働者の所得は落ち込むばかり 大企業のため込み金は200兆円

雇用者報酬は
1997年—280兆円
2009年—253兆円
27兆円も落ち込む
最近の1年では、約10兆円も落ち込みました。

この10年間で労働者から吸い上げた企業のため込み（内部留保）は200兆円から約400兆円、2倍に増えました。その半分の200兆円が大企業です。

大企業が空前の利益をあげても、それは巨額のため込み金となって積み上げられ、中小企業や国民の暮らしに回りません。

主な大企業の内部留保と従業員1人当たりの額

企業名	内部留保額 (億円)	1人当たり (万円)
トヨタ自動車	134,026	4,178
パナソニック	42,152	1,442
キャノン	39,436	2,362
日産自動車	36,917	2,372
ソニー	35,479	2,071
JFEスチール	10,289	2,282

財務省の法人企業統計（08年度決算）や有価証券報告書をもとに算出（「2010年国民春闘白書」より）

内部留保＝利益から税金、株主配当など社外流出分を引いた残りのものをため込んだもの。



日本共産党の経済危機対策

大企業がため込んだ巨額の「埋蔵金」 その一部を雇用、中小企業など社会に還元を

新政権はよく「埋蔵金」といいますが、大企業がため込んだ内部留保にこそ暮らしに使うべき最大の「埋蔵金」があるので、はたしてでしょうか。

最低賃金の抜本的引き上げ、労働者派遣法の抜本改正、中小企業の下請け単価の引き上げなど、「ルールある経済社会」への改革が急がれています。

自公政権がつくりだした毎年2200億円の社会保障費削減による「傷跡」をすみやかに元に戻す

国民の暮らしを痛めつくしている後期高齢者医療制度の撤廃、障害者自立支援法の応益負担の撤廃、生活保護の母子加算と老齢加算の復活、医療費窓口負担の軽減などにとりくむことです。

政府がたちどりにとくむことは、「政府が国民の暮らしを直接支える方向に政策転換を行った」という強力なメッセージとなり、国民の将来不安をやわらげることにつながるでしょう。

